

雲仙市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

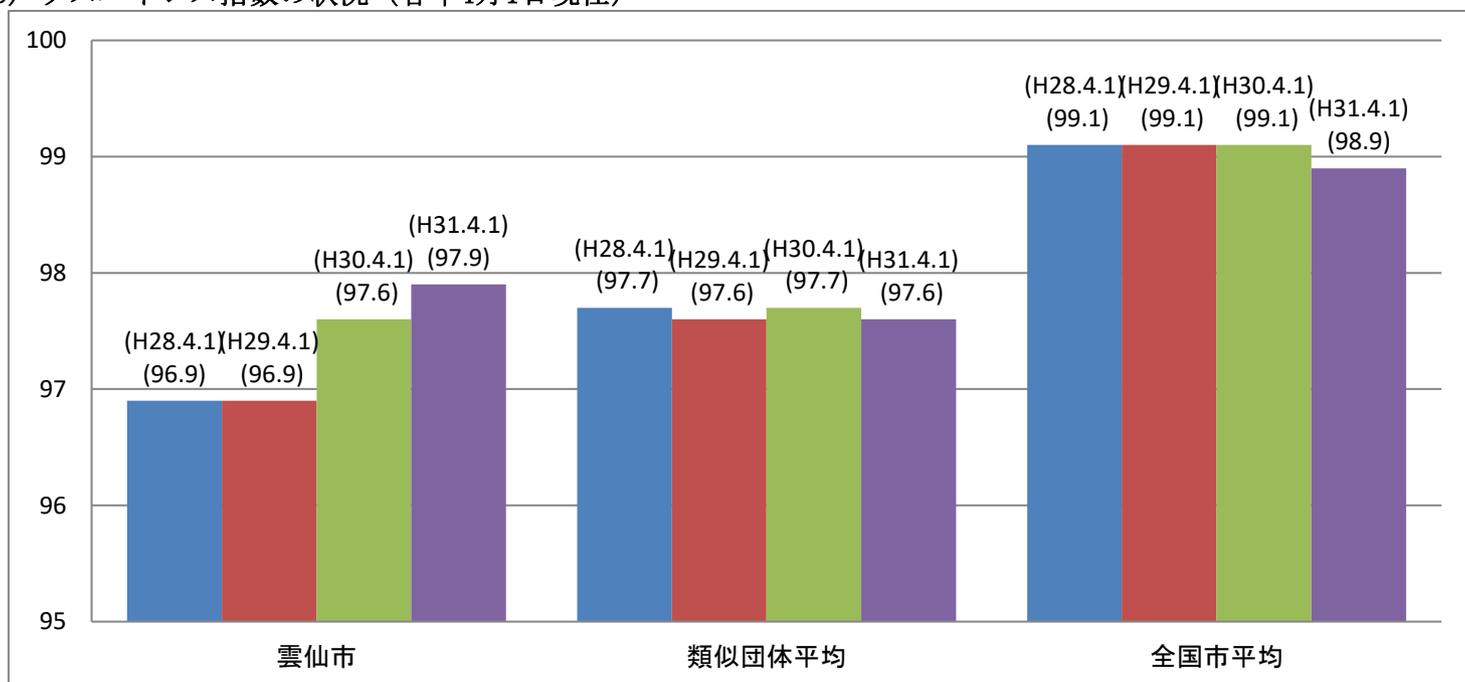
区分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	44,031	28,379,281	789,611	3,654,471	12.9	12.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体(1-0) 平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	354	1,323,217	275,003	535,263	2,133,483	6,027	5,770

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

3年前と比較して1.0ポイント上昇した主な要因としては、
 ①平成27年時に昇給を1号級抑制し、平成30年に抑制分の1号級を戻した反動によるもの
 ②ラスパイレスが低い職員が平成31年3月31日付けで退職者したことによるもの

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、民間給与との較差を埋めるため俸給表の水準を引上げ、ボーナスを引上げ等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表改定の実施時期) 平成30年4月1日 (内容) 行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、初任給を1,500円引き上げ、若年層についても同程度の改定。その他は、それぞれ400円の引き上げ。 技能労務職給料表については、行政職給料表の見直しを踏まえ引き上げを実施
--

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）
なし

③ その他の見直し内容

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
雲仙市	42.4歳	317,249円	389,701円	352,179円
長崎県	43.6歳	321,499円	396,172円	355,821円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.1歳	314,695円	368,118円	339,416円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
雲仙市	58.2歳	1人	355,200円	359,400円	359,400円
うち用務員	58.2歳	1人	355,200円	359,400円	359,400円

参考 技能労務職員と類似する民間労働者の平均給与月額

対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	(A) / (B)
用務員	55.6歳	211,600円	1.70

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されている全国データの平成28年～平成31年の3カ年平均を使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。

(注) 1. 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額」（国比較ベース）とは、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

③ 教育職（小・中学校）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
雲仙市	49.3歳	409,384円	502,049円
長崎県	46.4歳	378,351円	429,535円
類似団体	37.8歳	274,130円	301,630円

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		雲仙市	長崎県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	180,700 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	148,600 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	146,000 円	—
	中学卒	134,200 円	131,900 円	—
教育職	大学卒	202,300 円	202,300 円	—
	高校卒	— 円	175,500 円	—

(注) 国家公務員における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,440 円	356,150 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	349,560 円	374,233 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

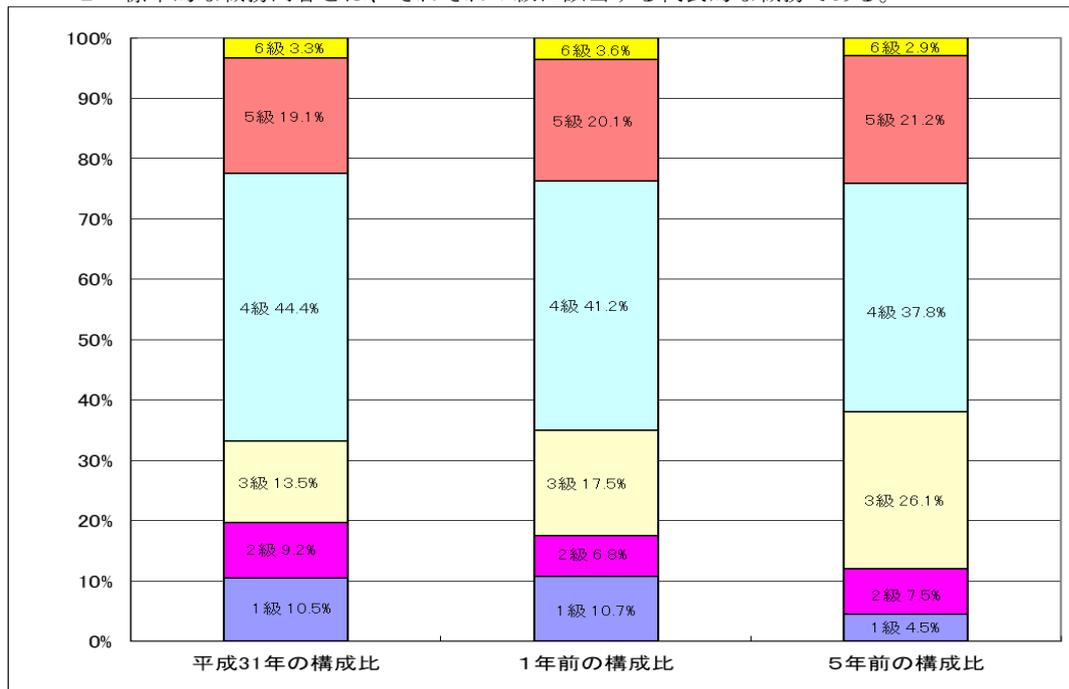
(注) 1 表中「-」と記載の欄は、近似階層の職員が3名以下のため記載していない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

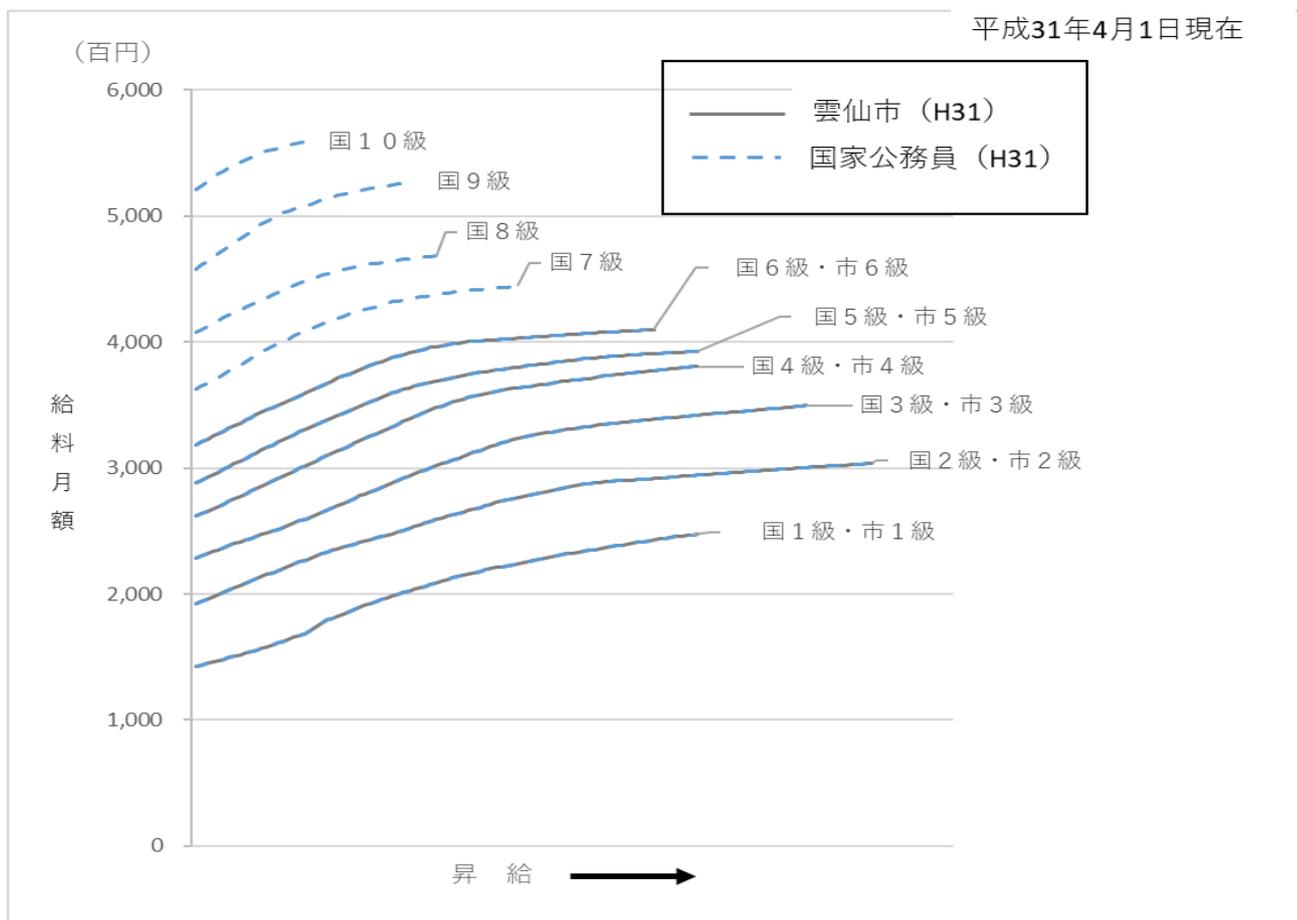
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補・技師補・主事・技師の職務	32 人	10.5 %	144,100円	247,600円
2 級	主事・技師の職務	28 人	9.2 %	194,000円	304,200円
3 級	係長、主査の職務	41 人	13.5 %	230,000円	350,000円
4 級	課長補佐、参事補の職務	135 人	44.4 %	263,000円	381,000円
5 級	次長、会計管理者、支所長、参事監、課長、監査事務局長、参事の職務	58 人	19.1 %	288,900円	393,000円
6 級	部長等、理事の職務	10 人	3.3 %	319,200円	410,200円

(注) 1 雲仙市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	雲仙市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

雲仙市	県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,640千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,742千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 0.90 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 0.90 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 0.90 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反応状況(一般行政職)

平成31年度中における運用	雲仙市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用	○	○		
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (平成31年4月1日現在)

雲仙市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~45%)		
1人当たり平均支給額 2,865 千円 20,191 千円					

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		310 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		103,380 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
長崎市	3 %	3 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		177 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		7,064 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		6.9 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病処理手当	伝染病処理に従事した職員	伝染病処理業務	0千円	作業1回につき1,000円
滞納処分事務手当	滞納処分事務に従事した職員	滞納処分業務	74千円	1日につき500円
滞納徴収手当	滞納徴収に従事した職員	滞納徴収業務		1日につき300円
行旅病人及び死亡人取扱い手当	行旅病人及び死亡人取扱いに従事した職員	行旅病人及び死亡人取扱業務	0千円	1件につき(病)1,000円 1件につき(死)2,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務に従事する職員のうち 査察事務に従事した職員(ケースワーカー)	社会福祉業務	103千円	家庭訪問に従事した日 1日につき200円
保育士手当	保育士	保育業務	0千円	1月につき2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	132,103 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	421 千円
支給実績(29年度決算)	130,192 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	383 千円

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	配偶者 10,000円 子 1人8,000円 配偶者がいない場合の1人目10,000円 16歳～22歳までの子 1人5,000円加算 父母等 6,500円 配偶者がいない場合の1人目9,000円	同じ	無	66,542 千円	299,735 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額	同じ	無	23,584 千円	280,762 円
通勤手当	交通機関等利用者には運賃相当額支給(支給限度額55,000円) 自動車等の使用者には通勤距離の区分に応じて支給(支給限度額24,500円)	同じ	無	27,676 千円	88,703 円
管理職手当	管理職員に対し給料の10～16%支給	異	支給区分・支給額の相違	34,976 千円	624,555 円
管理職特別勤務手当	天変地異による災害等の非常時や週休日等に限定された業務に対し支給。役職に応じ1回4,000～8,000円	異	支給区分・支給額の相違	227 千円	17,423 円
宿日直手当	宿日直勤務につき4,200円	同じ	無	5 千円	4,200 円

5 特別職の報酬等の状況 (31年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	875,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	709,000 円	985,000 円 / 648,000 円	790,000 円 / 450,000 円
報 酬	議 長	438,000 円	500,000 円 / 304,000 円	
	副 議 長	368,000 円	450,000 円 / 264,000 円	
	議 員	350,000 円	420,000 円 / 249,000 円	
期 末 手 当	市 長	(30年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	6月期 1.60 月分 12月期 1.75 月分		
退 職 手 当	議 長	(30年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	6月期 1.60 月分 12月期 1.75 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	報酬月額×在職年数×600/100 報酬月額×在職年数×360/100	2,100万円 1,023万円	退職時 退職時

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

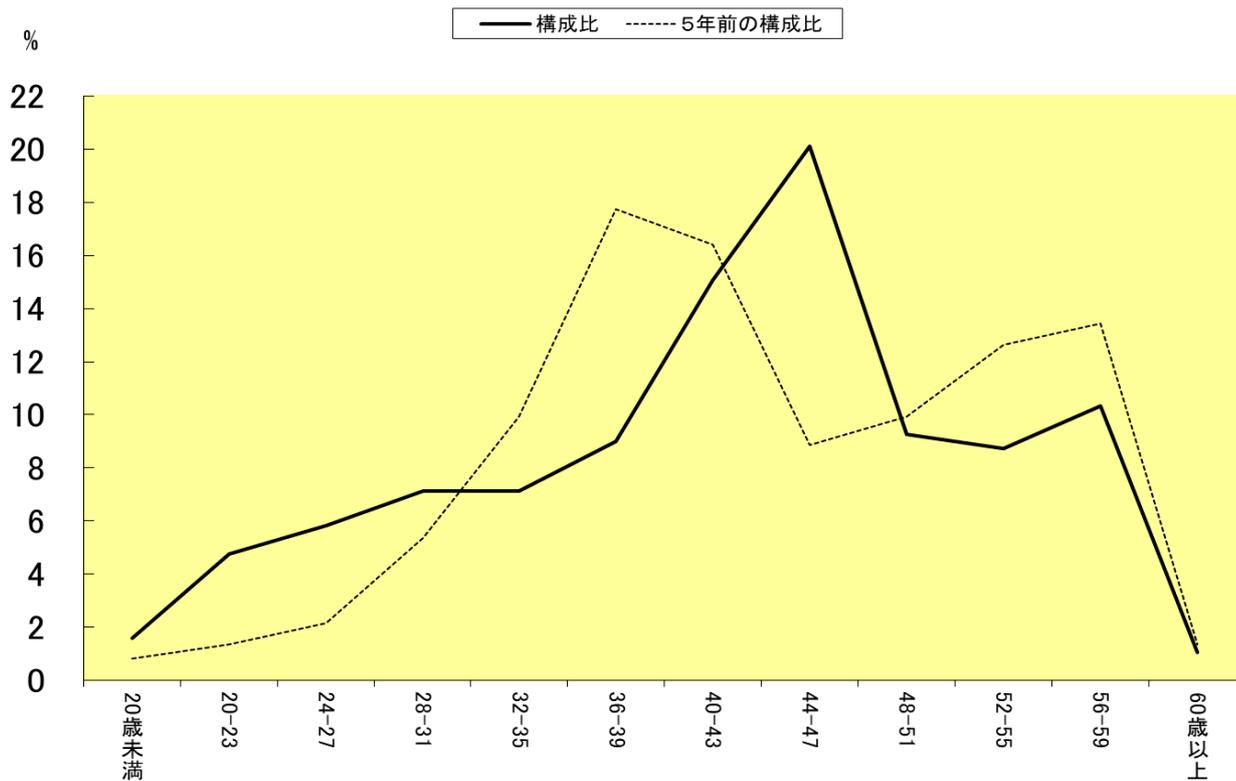
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	95	95	0	
		税務	26	24	2	派遣職員の増
		労働	1	1	0	
		農水	45	45	0	
		商工	14	14	0	
		土木	40	41	△ 1	事務分担見直し
		民生	42	43	△ 1	事務分担見直し
		衛生	39	41	△ 2	保健師退職
		計	307	309	△ 2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 69.72 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 74.24人)
	教育部門	32	32	0		
	消防部門					
	小 計	339	341	△ 2	<参考> 人口10,000人当たり職員数 76.99 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 97.93人)	
	公営企業計等部門	病院				
水道		18	18	0		
交通						
下水道		7	7	0		
その他		14	15	△ 1	事務分担見直し	
小 計		39	40	△ 1		
合 計		378 [499]	381 [499]	△ 3 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 85.85 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	18人	22人	27人	27人	34人	57人	76人	35人	33人	39人	4人	378人

(3) 職員数の推移

部門別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	293	301	299	308	309	307	14 (4.8 %)
教育	39	33	33	33	32	32	▲7 (▲17.9 %)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0 %)
普通会計 計	332	334	332	341	341	339	7 (2.1 %)
公営企業会計 計	40	38	39	41	40	39	▲1 (▲2.5 %)
総合計	372	372	371	382	381	378	6 (1.6 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 822,395	千円 189,238	千円 128,332	% 15.6	% 17.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
30年度	人 17	千円 65,415	千円 12,924	千円 26,326	千円 104,665	千円 6,157

- (注) 1 職員手当には退職給与を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
雲仙市	40.2歳	309,050 円	444,220 円
団体平均	43.6歳	363,687 円	576,360 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

雲仙市		雲仙市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(30年度) 1,537千円		1人当たり平均支給額(30年度) 16,397千円	
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

雲仙市			雲仙市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 2,865 千円 20,191 千円		

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在） ※平成30年度については該当なし

支給実績(30年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)		264 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		64.7 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納徴収手当	滞納徴収に従事した職員	滞納徴収業務	1日につき300円
水道施設管理手当	水道施設の維持管理業務に従事する職員	水道施設の維持管理	月額 2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	7,386 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	462 千円
支給実績(29年度決算)	9,667 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	439 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	配偶者10,000円 子8,000円 配偶者がいない場合の1人目10,000円 16歳～22歳までの子1人5,000円加算 父母等6,500円 配偶者がいない場合の1人目9,000円	同じ	無	2,466 千円	274,000 円
住居手当	【借家・借間】 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額	同じ	無	605 千円	201,667 円
通勤手当	交通機関等利用者には運賃相当額支給(支給限度額55,000円) 自動車等の利用者には通勤距離の区分に応じて支給(支給限度額24,500円)	同じ	無	1,649 千円	96,971 円
管理職手当	管理職員に対し給料の10～16%支給	異	支給区分・支給額の相違	555 千円	554,544 円